

自動車関係諸税の負担軽減・簡素化に関する要望

全国 7, 800 万ユーザーの声！

1. 自動車税は 国際的水準である

現行の軽自動車税を基準に引き下げ

2. 消費税引き上げ後の

自動車ユーザーの税負担増を回避

【要 望 理 由】

- 自動車には、取得・保有・走行の各段階で 9 種類 8 兆円（租税総収入の 8.2%）もの税が課せられている。特に、取得・保有段階における自動車ユーザーの税負担は、欧米諸国の約 2~32 倍と極めて過重である。自動車関係諸税を抜本的に見直し、生活必需品となった自動車に相応しく、適切な負担レベルの、簡素な税制に改めるべきである。
- ユーザー負担の軽減による国内市場活性化は喫緊の課題である。加えて、通商問題が厳しさを増す中、わが国の基幹産業である自動車産業の空洞化を回避するため、平成 29 年度税制改正大綱の「保有に係る税負担の軽減に関し総合的な検討を行い、必要な措置を講ずる」を踏まえ、自動車税を引き下げ、自動車重量税の「当分の間税率」を廃止し、保有課税の負担軽減・簡素化を実現すべきである。
- 2019 年 10 月の消費税率 10%への引き上げに向けて、ユーザーの税負担が今以上に増加することがあってはならない。税率引き上げ後の自動車の購入時の税については、現行の税負担より十分な軽減を図るべきであり、また、技術開発の促進や次世代自動車の普及促進の観点からも、期限切れとなるエコカー減税・グリーン化特例は延長すべきである。なお、負担軽減の代替財源をユーザーに求めるべきではない。

自動車税制改革フォーラム

日本自動車連盟（J A F）
日本自動車工業会
日本自動車販売協会連合会
全日本トラック協会
日本自動車会議所
全国自家用自動車協会
日本自動車部品工業会
日本自動車輸入組合
全国軽自動車協会連合会
日本自動車リース協会連合会
日本中古自動車販売協会連合会
日本自動車整備振興会連合会
日本バス協会
全国通運連盟
日本自動車車体工業会
全国ハイヤー・タクシー連合会
全国レンタカー協会
日本自動車タイヤ協会
日本二輪車普及安全協会
自動車用品小売業協会
全国自動車会議所連絡協議会

以上、21 団体